

## 東南アジア米輸出諸国の農業発展

—理論的説明の精緻化・補強の観点から—

齋 藤 一 夫\*

### Agricultural Development in Southeast Asian Rice Exporting Countries

—A Search for Detailed and Reinforced Theoretical Explanation—

Kazuo SAITO

Since the middle of the nineteenth century the traditional rice exporting countries of Southeast Asia, namely Burma, Thailand and Indochina (South Vietnam and Cambodia) have experienced and are continuing to experience agricultural and agriculture-based economic development in three phases. The first and longest phase is the development of export-oriented rice culture, which lasted until the outbreak of World War II, making these countries the rice bowl of the world. The second phase is the development of various crops other than rice which began in the 1950s and is still proceeding; rapid expansion in the production of these new upland and garden crops being made possible by growing foreign and domestic demand. The third and newest phase is the trend to re-development of rice culture which appeared in the latter half of the 1960s and is now gaining momentum. It has been widely accepted that a suitable theoretical explanation for this development is provided by H. Myint's theory on tropical export economies.

In this article, the author points out that: (1) the theoretical explanation provided by H. Myint's theory is insufficient for the first and the second phases of development and inappropriate for the third phase; and that (2) a new theoretical explanation must be found which fully utilizes the findings of area studies on mainland Southeast Asia now in progress and examines the applicability of other theories such as the "staple theory" of economic development and the various theories concerning the "green revolution."

#### I 問 題

インドシナ半島におけるいわゆる伝統的米輸出諸国、すなわちビルマ、タイ、ベトナム（旧南ベトナム）およびカンボジア（戦前の英領ビルマ、シャム王国および仏領インドシナ）はこれまでに3波に及ぶ農業発展を経験し、また経験しつつあると考えてよいように思う。第1波は一番息の長いもので、19世紀後半から第2次大戦に至るまでの半世紀以上にわたる輸出向け米作の発展で（ただしカンボジアだけは第2次大戦後に最盛期を迎えた）、世界最大の米輸出

\* 大東文化大学経済学部

地としてのこの地域の名を定着させたものである。第2波は第2次大戦後の1950年代に始まる輸出向けおよび内需向けの畑作の発展、換言すれば農業多様化であって、おもな舞台はタイであるが、他の国々（特にシアヌーク時代のカンボジア）においても同様な傾向がみられる。第3波は、第2波にやや遅れて1960年代に始まる米作再発展の動きで、いわゆる「緑の革命」(Green Revolution)のこの地域への波及と考えられるものである。

第1波の発展は関連産業の発展と相まって、これらの国々における植民地的または半植民地的な経済の確立に貢献してきたが、第2波、第3波の発展は関連産業を発達させたばかりでなく、一般的な工業化と同時並行し、あるいはそれに接続することによって、本格的な経済発展、すなわち近代的国民経済形成の方向を指向しているとみてよいであろう。<sup>1)</sup>

インドシナ半島における上記のような農業および経済の発展を理解するための理論的説明は、1950年代から1960年代初めにかけて多くの経済学者の間で論議され、また実証的研究も試みられた「輸出経済 (export economy) の問題」の中に提供されている。その代表的なものはH・ミンツの理論であって、そのこの地域への妥当性はほぼ一般的に認められているとみてよいであろう。<sup>2)</sup>

しかしながら、ミンツの理論が妥当するとされたのはさきに挙げた第1波の発展に関してであり、しかもその説明はきわめて大づかみなものであるから、われわれは以下のような三つの疑問の形で問題を提起することができる。

- (1) この理論は、かりに第1波の発展に妥当するとしても、第2次大戦後著しく進歩したこの地域を対象とする地域研究の成果をふまえて、精緻化し、補強する必要があるのではないか。
- (2) この理論は第2波、第3波の発展を説明するのに果たしてどこまで有効であろうか。また、第2波以後の経験にかんがみ、第1波への妥当性も若干見直す必要があるのではなからうか。
- (3) かりにこの理論の妥当性に限界が発見されたとすれば、当然新しい理論を導入して説明

1) 19世紀後半以来3波の農業発展の経験をもつということは、第1波の輸出向け米作の発展を輸出向け商品作物栽培の発展と言い直せば、朝鮮、台湾を含めた「伝統的米輸出国」ばかりでなく、ほとんどすべてのアジアの米作国にあてはまると思う。拙著『米穀経済と経済発展——アジアの米作国の経済発展に関する研究——』大明堂、1974年、はこのような考えを基礎において、特に米作と経済発展とのかかわり合いを考察したものである。

2) 「輸出経済」に関するミンツの理論は次の論文および著書に展開されている。Hla Myint, "The Gains from International Trade and Backward Countries," *Review of Economic Studies*, Vol. XXII (2), No. 58, 1954-55; —, "The 'Classical Theory' of International Trade and the Underdeveloped Countries," *Economic Journal*, Vol. LXVIII, June 1958. (いずれも Hla Myint, *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, Oxford University Press, 1971. 渡辺利夫ほか訳『低開発国の経済理論』東洋経済新報社、1973年所収); —, *The Economics of the Developing Countries*, London, 1964, 3rd ed., 1967 (結城司郎次・木村修三共訳『低開発国の経済学』鹿島研究所出版会、1965年、改訂版1968年). インドシナ半島へのミンツ理論の妥当性に関しては『アジア研究』14巻4号、1968年、を参照されたい。なお、輸出経済に関する実証的研究としてはペルーのグアノ経済とビルマの米穀経済を取り上げたレーヴィンの研究が著名である。Jonathan V. Levin, *The Export Economies: Their Pattern of Development in Historical Perspective*, Harvard University Press, 1960.

を補強することを考えなければならないが、どのような補強を提案できるであろうか。

この論文の目的は、経済開発論と地域研究との接触面において、これまでの研究をレビューする形でこれら三つの問題について考察することである。

## Ⅱ インドシナ半島における3波の農業発展

まず、インドシナ半島における農業発展を筆者なりに要約して提示することから始めよう。それはすでに言及したように3波の発展からなると考えられるが、第1波、すなわち輸出向け米作の発展のアウトラインは次のとおりである。

この地域の輸出向け米作の発展を触発したのは、いうまでもなく19世紀後半、とりわけスエズ運河開通（1869年）以後のヨーロッパ諸国による米買付けである。しかしこれらの国々の米買付けはインドシナ半島からが初めてではなかった。それ以前にもインドのベンガル地方やマドラス地方、およびサウス・カロライナを中心とするアメリカの大西洋岸米作地から買付けていたのが、たまたま前者はセポイの反乱（1857～58年）後輸出力を失い、後者は南北戦争（1862～65年）によって輸出を中断したためインドシナ半島が注目されるようになったのである。ところが、ヨーロッパ諸国がインドシナ半島の米の買付けを開始した19世紀後半、とりわけ1870年代以後はあたかもヨーロッパの米需要が著しく拡大した時期に相当し、ここに東南アジア産米を中心として世界の米穀経済が初めて成立するに至るのである。それはその当時、いわゆる「交通革命」(Transportation Revolution)を背景に成立した世界経済の一環をなすものであった。

その後、この地域の米作を今世紀初めまで促進してきた要因は、(1)ヨーロッパの輸入需要の引き続く拡大、(2)プランテーションおよび鉱山を中心に輸出経済を発達させたアジアその他熱帯地域における輸入需要の増加、(3)インド、中国、日本というアジアの3大国の輸入需要の増加の三者で、これらは列挙した順序で継起して、世紀の交替期以後はアジア地域への輸出がヨーロッパ地域へのそれを上回り、米貿易のアジア化が急速に進行した。

以上は米作の発展を促進した諸要因（需要側の要因）であるが、これに対して発展を可能にした諸要因（供給側の要因）もいくつか数えることができる。しかしそれらを一口に表現すれば、人口＝土地比率が低く土地資源に余裕のあるインドシナ半島というかっこうの米作適地が存在し、各方面からの輸入需要の急増に十分に応え得たことである。国別にみれば、まず英領ビルマが先発し、仏領インドシナがこれに続き、タイが最も遅れてあとを追い、そしてビルマの輸出量はそれに続くインドシナとタイの輸出量の合計にほぼ等しいというパターンが19世紀後半に出来上がり、それがそのまま第2次大戦直前まで維持された（ただし、1930年代に至ってタイの輸出量はインドシナのそれを追い抜いた）。

インドシナ半島諸国といっても、輸出向け米作の舞台となったのはこれらの国々の中の特定

の地域である。すなわちイラワジ(正確にはシッターン川を含む)、チャオプラヤ、メコンという3大河川の中・下流域、とりわけ各デルタ地域である。そして、そこでの米作の急速な発展を可能にした諸要因は、(1)未利用の土地資源の豊富な存在と発展阻害的な旧制度の欠如、(2)米作拡大に必要な労働および資本の域内および域外からの潤沢な供給、(3)流通・加工組織の確立、(4)政府の産業開発政策、などであった。

こうしてインドシナ半島諸国の輸出向け米作は1910年代までまったく順調な発展を続けてきたが、その後二つの大きな状況変化によって編成替えを余儀なくされた。一つは日本が朝鮮、台湾の米作を開発して東南アジア産米の買付けを中止したこと(言い換えれば世界第4位、第5位の新興米輸出国出現の打撃)、もう一つは1930年代の大不況によって史上初めて需要の絶対的減少を経験したこと、である。

この地域の米作の性格は第2次大戦を境にして大きく変化した。本岡武教授の表現を借用すれば、輸出主導型から余剰輸出型への転換である。<sup>3)</sup>ただし、この地域の比較的小さな米作地であるカンボジアだけはシアヌーク時代に輸出主導型の発展を維持していたことが注目される。大輸出国としてはタイとビルマの2国のみが生き残り、1960年代半ばまでは世界第1位の米輸出国の座をめぐるシーソーゲームを展開したが、以後、輸出は決定的に衰運に向かい、やがてアメリカと中国に取って代わられてしまうのである。この時期のインドシナ半島諸国の米作は、シアヌーク時代のカンボジアを例外として、発展よりはむしろ停滞をおもな特徴としてきたとみてよい。発展は米作ではなく畑作の分野にみられたのであるが、これが農業発展の第2波にほかならない。

この畑作の発展は、第2次大戦後アジア各国を通じて、自律的経済達成のための方策として工業化と並んで重視された農業多様化(工業化ほど政策的に推進されたとは言い難い)のこの地域における成果である。農業多様化といっても熱帯的環境は畜産に適さないので、いきおい多様化の内容が畑作発展ということになったものである。しかし、インドシナ半島諸国の中で、畑作に関してこれまで目立った成果を取めたのはタイである。それにシアヌーク時代のカンボジアが続いたとみられる。この地域の畑作発展を促進した要因は海外需要の新たな展開と国内需要の増加である。後者は人口成長と工業化・都市化の進行に支えられたものであるが、同時に畑作を中心とする農業発展が工業化・都市化の進行を支えるという相互関係が成立している。他方、このような発展を可能にした要因としては、米作の場合と同様に、豊富な適地が未開発のまま残されてきたこと、および開発に必要な労働および資本が潤沢に供給されたこと、などがある。それに加えて、後節で特に取り上げようと思うが、米作を中心とする経済発展がすでに長年月にわたって先行していた事情を指摘しておかなければならない。

タイにおける畑作の発展は、輸出向け作物を主とし内需向け作物を従として1950年代初めに

3) 石井米雄編『タイ国——ひとつの稲作社会——』創文社、1975年、p. 401.

スタートしたが、その後はかつての米作発展をはるかに上回る速度で進行して今日に至っている。輸出向け作物としてはトウモロコシ、キャッサバ、ケナフ、ゴムなどがあり、内需向け作物としては綿花、ココナッツ、甘蔗、タバコ、果実・野菜などがある。<sup>4)</sup>

シアヌーク時代のカンボジアにおいても輸出向けを主とし、内需向けを従とする畑作発展がより小規模にみられたが、輸出向け作物としてはゴム、赤トウモロコシ、コショウ、内需向け作物としては綿花、白トウモロコシ、イモ類、豆類、果実・野菜などがあり、輸出向け内需向け兼用として大豆、ゴマ、落花生のような油料作物があった。<sup>5)</sup>

第2次大戦後長いあいだ、カンボジアを例外として停滞状態を続けてきたインドシナ半島諸国の米作は1960年代後半に至ってやや活気を取り戻して再発展の萌しをみせ始める。これが第3の発展と考えられるものである。

この米作の再発展においてもタイが先発している。イングラムはいち早く「1960年代においてタイの稲栽培に1850年以来初めての重大な技術的变化が生じた」と指摘したが、彼が具体的に着目したのは、(1)灌漑面積ないし少なくとも洪水から防御された面積の増加、改良品種の普及などの要因によって生じた単位面積当り収量の向上、(2)化学肥料の施用、および(3)一部の地域におけるトラクター、ポンプなど農業機械の導入である。<sup>6)</sup> しかし、われわれはこのほかに再発展を示す指標として収量の安定化と作付面積の拡大をあげなければならないであろう。

このような1960年代における米作再発展の動向は、同時代にアジアの食糧輸入諸国において著しく進展した「緑の革命」(Green Revolution)の米輸出諸国への波及と見なしてよく、したがって、広い意味の「緑の革命」の一環をなすとみてよいであろう。狭い意味の「緑の革命」はアメリカの援助で開発された品種(米の場合はIRRI品種およびその系統の品種)の普及による米増産とそれに必要なかぎりにおける栽培環境の整備を意味するが、タイの場合には、普及している品種が自力で開発した改良現地品種(local improved varieties)またはnational varietiesと呼ばれるものであること、および増産の手段として多収性品種の導入よりはむしろ栽培環境の整備のほうにウェイトがかかっていること、の2点でやや性格を異にしている。なお、この地域の他の国々の米作再発展の動きは微弱である。しかしその萌しはやはり見られ、ビルマや南ベトナムではIRRI品種そのものの導入がかなり早くから企図されている。

4) 1960年代のタイの畑作発展に関してはイングラムの見事な要約がある。James C. Ingram, *Economic Change in Thailand 1850-1970*, Stanford University Press, California, 1971, pp. 261-265.

タイの畑作発展を先導したのは日本の買付けを原動力として伸びたトウモロコシ作である。この関係からトウモロコシ関係の邦語文献の数は非常に多いが、ここでは比較的新しいものとして、国際開発センター『未開発地域農林資源開発補完調査報告書——タイ・アルゼンチンにおける飼料穀物(メイズ・ソルガム)の開発可能性について——』1974年、を挙げておこう。

5) この時代のカンボジアの畑作事情に関しては次の2書が詳しい。アジア経済研究所『カンボジアの農業と食糧需給』1971年(所内資料)。同『カンボジアの農業開発』1971年(所内資料)。

6) Ingram, *op. cit.*, p. 239.

### Ⅲ 輸出経済に関するH・ミンツの理論

以上のようなプロセスをたどったインドシナ半島における農業発展、とりわけ第1波の発展とそれによって誘発された経済発展とは、熱帯の人口寡少地域における小農型輸出経済の典型的ケースであって、熱帯の同様な地域におけるプランテーション型および鉱山型の輸出経済発展のケースと並んで、むしろ後者の二つのケース以上に、ミンツの理論が妥当する領域とされている。

輸出経済に関するミンツの理論は筆者の解釈では二つの命題を基本にして組み立てられている。

第1は、熱帯の人口寡少地域が先進地域と貿易を開始した時点において（すなわち輸出経済形成の出発点において）未利用の生産資源（土地、労働、資本その他）すなわち余剰生産能力を擁していたという主張である。この命題を基本にして組み立てられているのが、彼の理論体系の中の「余剰はけ口」理論（“vent-for-surplus” theory）に相当する部分にはかならない。<sup>7)</sup> このような未利用の生産資源の存在した理由はもっぱら有効需要不足に求められる。したがって、有効需要を提供するだけで存在するかぎりの余剰生産能力を動員することができ、「費用のかからない」（costless）経済発展が可能はずという判断が生まれる。熱帯地域にこれまでに形成されたプランテーション型、鉱山型、小農民型、の三つのタイプの輸出経済の中では、この「余剰はけ口」理論が最もよく妥当するのはインドシナ半島の米作にみられるような小農民型の輸出経済であって、この場合には輸出経済の形成にあたって地域外から労働、資本などを持ち込む必要が一番少なかった。<sup>8)</sup> これに対して、プランテーション型および鉱山型の場合には、未利用資源として十分に存在したのは天然資源という意味における土地のみで、これを開発するためにはかなりの量の労働、資本などを地域外から持ち込まなければならなかったのである。<sup>9)</sup>

第2の命題は、熱帯地域に形成された輸出経済は一回限り（once-for-all）的性格のもので持続的発展に連ならないということである。この一回限りの性格も技術的進歩を伴わない外延的拡大に終始する小農民型の場合に最もよく妥当する。すなわち、発展は栽培適地の限界に到達したとき（資源枯渇）にも、<sup>10)</sup>あるいは外部からの需要の伸びが止まったときにも、<sup>11)</sup>ストップ

7) 「余剰はけ口」理論は前掲1958年の論文に展開されている。Myint, *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, 1971, pp. 118-146 (邦訳書, pp. 130-160).

8) *Ibid.*, p. 132 (邦訳書 p. 143).

9) *Ibid.*, p. 131 (邦訳書 p. 142). 輸出経済に関する理論が比較生産費論に対する反論として提示される場合にはこの資本と労働の移動性が強調される。典型的なのはレーヴィンの主張である (Levin, *op. cit.*, pp. 1-24)。ミンツも比較生産費論を批判する際には資本と労働の移動性を強調している (*Ibid.*, p. 95, pp. 104-105. 邦訳書, p. 104, pp. 112-113.)。

10) Myint, *Economics of the Developing Countries*, 1964, p. 51 (邦訳書, p. 49).

11) *Ibid.*, p. 15 (邦訳書, p. 8).

してしまう。需要の伸びが止まるということには、もちろん当該商品の需要が減退する場合のほか、有力な競争商品や競争地域の登場によって需要が奪われてしまう場合も含まれると考えてよいであろう。

プランテーション型および鉱山型の場合には、それらが持続的発展のための先導部門(leading sector) となりえなかった事情が特に注目されるが、これは一回限りの性格と言い換えて差し支えないものである。原因としては、まず第1に労働生産性を長期にわたって低位に抑えてきた植民地的な低賃金政策が重視される。<sup>12)</sup> 次には輸出によって稼得した所得の「漏出」(leakage) があげられる。<sup>13)</sup> 低賃金は技術進歩を阻むので、結果として小農民型の場合と同様に資源が枯渇するか需要が減退するかしたときに発展はストップすることになる。また、低賃金の結果である低所得は所得漏出と相まって、持続的発展の挺子となるべき乗数=加速度メカニズムを減殺することになる。

#### IV 説明の精緻化・補強の必要

ここで、冒頭に提起した第1問に対する結論を先取りする形で私見を述べればこうである。ミントの理論は第1波の発展、すなわち輸出向け米作の発展に関しては、第1次接近的な大づかみな説明のためには十分に役立つと考えてよいであろう(ただし、第2波以下の発展との関係でその一回限りの発展という側面をもう一度見直す必要のあることにはのちにふれる)。しかしながら、ここに問題点が二つある。第1はその提供する説明があまりにも大づかみであって十分に説得的でないこと、第2はビルマ、タイ、インドシナ各米作地の間にみられるかなり目立った地域差をほとんど無視し、したがって、このような地域差の依ってきたる理由もほとんど説明していないこと、である。特に第2の点はミント理論に対してわれわれが感ずる最大の不満であるといってよい。したがって、この地域の米作発展の理解をより深めるためには、域内各地域の実態に即して説明をよりきめ細かくすること、さらに各地域の相互比較という観点を導入して説明を補強することが必要になる。そして、このような目標を達成するには、日本の学者の参加もあって第2次大戦後大きく進捗した、この地域を対象とする学際的な地域研究の成果を十分に摂取するしか道はないように思われる。この場合の研究作業の具体的な内容は、デルタを中心とする3大河川流域の米作の発展経過と実態をより詳細にとらえてその間の地域差を発見し、そのような地域差の依ってきたる理由をさぐることであろう。

上記のような考え方に立って、われわれの関心を呼ぶ戦後の地域研究の成果の一端にふれてみよう(以下、タイ関係の文献は数が非常に多いので、必要のないかぎり文献名の注記を省略する)。

12) *Ibid.*, pp. 54-57, p. 64 (邦訳書, pp. 55-58, p. 65).

13) *Ibid.*, p. 28 (邦訳書, p. 23).

〔自然条件〕 3 大米作地の自然条件に関しては、近年京都大学東南アジア研究センターを中心にチャオプラヤ流域の研究が大きく進み、研究成果が集積されているが、イラワジ、メコン両流域の研究はあまり進んでいないように思われる。同センターはメコン・デルタに関して近年初めて研究成果を発表した。<sup>14)</sup> またイラワジ・デルタに関する研究も目下進行中で成果の一部は発表されている。<sup>15)</sup> イラワジ流域に関してはこれまでに利用可能であったのは ECAFE と OTCA (海外技術協力事業団) が1960年代初めに実施したデルタに関する共同調査の報告書程度にすぎなかった。<sup>16)</sup>

米作地の自然条件に関してわれわれが知りたいことは、(1)デルタを中心とする米作適地の規模の大小、(2)洪水や旱魃の被害、塩害などの有無と程度、(3) water control の難易、(4)その他稲作に対する適性、などである。

〔歴史的・社会的条件〕 米作地の歴史的・社会的条件の研究は戦前にはチャオプラヤ流域よりも、植民統治下にあったイラワジ、メコン両流域のほうが進んでいた。しかし戦後はチャオプラヤ流域に関する研究が大いに進み、またアジア経済研究所や京都大学東南アジア研究センターを中心とする日本人による研究も目ざましかった。これに対して、イラワジ流域に関する目立った戦後の研究としてはチェン・ショク・ホワおよびマイクル・アダスの研究を挙げうる程度にすぎない。<sup>17)</sup> しかもいずれも戦前に関する研究で、戦後の実態に関する研究は非常に乏しい。メコン流域に関しては研究はさらに乏しいといつてよいであろう。

〔水稲栽培の技術的側面〕 品種、灌漑法、栽培の仕方など水稲栽培の技術的側面は上記の自然的条件と歴史的・社会的条件とに深いかかわり合いをもっているが、この分野の研究もチャオプラヤ流域に関して最も進み、イラワジ流域やメコン流域に関してはおけている。メコン流域に関してはやはり京都大学のセンターの最近の研究が注目される。<sup>18)</sup>

〔生産資源の賦存状況〕 以上の自然条件、それらを背景にして成立している水稲栽培は、経済学の立場からは米作発展のための生産資源の賦存状況としてとらえ直されることになる。つまり土地、労働、資本、技術、経営能力、企業者職能といったカテゴリーから見直されるわけ

14) 『東南アジア研究』13巻1号、1975年6月(特集「メコンデルタの自然と農業」)、同12巻2号、1974年9月。

15) Kazutake Kyuma and Yoshikazu Takaya, *Interim Report of the Field Survey on Geomorphology and Soil of the Irrawaddy Delta*, 1976.

16) 海外技術協力事業団『東南アジアのデルタ』1963年。(英文版, U. N., ECAFE, *Proceedings of the Regional Symposium on Flood Control, Reclamation, Utilization and Development of Deltaic Areas*, Water Resources Series, No. 24, 1963.)

17) Cheng Siok-Hwa, *Rice Industry of Burma, 1852-1940*, University of Malaya Press, 1968; Michael Adas, *The Burma Delta: Economic Development and Social Change on an Asian Rice Frontier, 1852-1941*, University of Wisconsin Press, 1974.

18) 『東南アジア研究』12巻2号、1974年9月、および同13巻1号、1975年6月。Yoshikazu Takaya, "Rice Cropping Patterns in Southern Asian Delta," 『東南アジア研究』13巻2号、1975年9月。

である。このような資源賦存状況はこれまでの経済学者の議論では域内の各米作地を通じてあまり差がないという大づかみならえ方をされてきたが、実際にはかなりの地域差のあることが問題なのである。例示してみよう。

(1) 土地 米作適地の広さからいえばイラワジ流域(シッタソ流域を含む)が最も大きく、メコン流域がこれに続き、チャオプラヤ流域が一番小さい。第2次大戦後タイがまっさきに適地枯渇の傾向を見せるに至った最大の理由はここに発見されよう。デルタ地域についていえば、イラワジ・デルタは洪水被害はあるが降雨条件は最もよく、初期の開発は楽であったと思われる。水不足で運河による導水を必要とするチャオプラヤ・デルタと排水・塩害防止の必要のあるメコン・デルタとでは、後者の開発のほうがより困難であったと思われる。

(2) 労働 米作発展の初期に労働力が割合豊富であったのはチャオプラヤ・デルタのみであろう。これはタイのみが政治活動の中心が早くからデルタ中心部にまで南下していたことから推定されることである。ミントは開発初期の余剰労働は有効需要不足を理由とする不完全就業(underemployment)の形で存在したとみるが、このほかにタイの場合には賦役労働と奴隷労働の中に含まれていたものと考えられる。イングラムも日本の多くの学者もこうみている。<sup>19)</sup>

(3) 資本 開発の初期においては土地、労働、資本の3大要素の中では資本が最も不足していた。イングラムは在来農法による米作開発にはあまり資本がかからない、20ライ(3.2ヘクタール)の水田を開拓し入植するに要する資本は1カ年分の現金所得があれば十分で、これがタイにおいて地主制度が発達しなかった理由であるとしている。<sup>20)</sup> 本岡教授はこれは少し甘すぎるとみるものの、やはり開拓入植に際しての資本的制約はあまりきびしくなかったと考える。<sup>21)</sup> しかしながら、イラワジ、メコン両デルタでは遠隔地からの入植が主力をなし、しかも1戸当り経営規模も大きかったので開拓入植に要する資本はより大きかったと考えられる。加えて、インフラストラクチャや関連産業を造り出すための資本も必要とする。初期の開発規模の大きかったイラワジ・デルタにおいて資本不足は最もきびしかったとみてよいであろう。

(4) 技術 技術に関しては各地域とも在来技術のデルタ的環境への一回限りの適応が問題であって、この点では地域差がない。しかし在来技術の内容には若干の地域差があったはずである。1960年代にはいってからは稲作技術の近代化の点でチャオプラヤ流域が先発し差が生じつつあるが、その実態把握と理由の究明が必要である。

(5) 経営能力および企業者職能 これらの要素が必要とされるのは水稻栽培という狭義の

19) Ingram, *op. cit.*, pp. 54-55; 石井米雄『タイにおける不自由労働制度の解体』アジア経済研究所(所内資料), 1966年。前掲拙著, pp. 59-60; 本岡武「稲作の発展をめぐる諸問題」石井編『前掲書』, p. 375; 友杉孝「タイの灌漑農業」福田仁志編『アジアの灌漑農業——その歴史と論理』アジア経済研究所, 1976年, pp. 127-128.

20) Ingram, *op. cit.*, p. 65.

21) 本岡前掲論文, 石井編『前掲書』pp. 377-378.

農業分野ではなく、加工・流通などに関係する関連産業の分野である。これらがヨーロッパ人、中国人、インド人など外国人によって供給されたことは各地域共通であるが、ビルマの場合に加工・流通分野への現地人の進出が3地域中最も進んでいたことが注目される。<sup>22)</sup>

〔外的諸条件および発展の規模と速度〕 これまで見てきたものはすべて各米作地の内部の諸条件である。それらに外部からの働きかけが加わって発展が始まったわけである。外的諸条件としては、政府をも含めて米作の推進者がだれであったか、生産された米の輸出先がどこであったか、開発のためにどのような手段や政策が採用されたか、が重要である。このような外的諸条件と内的諸条件との出会いによって各米作地の米作のあり方、発展の規模と速度が規定され、発展の規模と速度はフィード・バックして米作のあり方を規制するという関係が成立している。

米作農村のあり方に関して例示してみよう。1930年代までの米作発展のプロセスにおいては、最先発のイラワジ流域が最も開発の規模が大きくかつ急速であった。これにメコン流域が続き、最後発のチャオプラヤ流域は最も規模が小さくかつ速度も一番ゆっくりしていた。このプロセスにおいて、労働、資本に大いに不足したイラワジ流域（下ビルマ）は上ビルマからの移民、インドからの出稼ぎ労働、インド人の金貸業者（チェティア）に大きく依存せざるをえず、ために典型的な複合社会と大土地所有制を発達させた。反対に主として地域内の労働と資本に依存するだけでこと足りたチャオプラヤ流域では長く自作農中心の農村体制が維持された（これに対しては異論がある）。<sup>23)</sup> メコン流域は中間に位置し、トンキン、アンナンのような遠隔地からの米作移民の流入はわずかであり、おもな来住先はコーチナの旧開地であったという。<sup>24)</sup> また、資本のおもな供給者はフランス系大地主であった。

## V 新しい理論的説明の導入

インドシナ半島諸国における第1波の発展、すなわち輸出向け米作の発展の場合には、ごく大づかみな説明を提供しているミントの理論を基本にして、これまでその一端にふれてきたような最近までの地域研究の成果を摂取して説明を精緻化し、補強していけば、ほぼ十分に思われる。しからば第2波、第3波の発展はどうであろうか。

第2波の発展、すなわち1950年代以後の畑作発展の場合にもミント理論は保留条件つきながら一応は妥当すると考えてよいようである。この理論の基本である(1) 発展初期における未利用の生産資源の存在、および(2) 発展の一回限りの性格、という二つの命題がほぼ同じように

22) Cheng Siok-Hwa, *op. cit.*, pp. 83 and 85; Michael Adas, *op. cit.*, p. 111.

23) 友杉孝「タイにおける土地所有の展開過程」斎藤仁編『アジア土地政策論序説』アジア経済研究所、1976年。

24) Charles Robequain, *The Economic Development of French Indochina*, Oxford University Press, 1944, p. 57.

妥当するからである。タイの畑作に関していえば、その発展の規模および速度はかつての米作の初期の発展をはるかに上回るものであったが、それは米作地の背後に山林原野として残されていた豊富な畑作適地と、すでに余裕の生じていた国内の労働、資本などの生産資源を動員して実現したものである（労働、資本などに余裕の存した点ではかつての米作発展期以上にこの命題が妥当する）。しかも、発展は小農技術の新畑作環境への一回限りの適応に依存する外延的拡大に終始しているのである。

しかしながら、ここにさきに言及した保留条件が少なくとも二つある。一つは畑作を誘発した要因として海外需要の増加ばかりでなく国内需要の増加があったこと、もう一つは急速な発展を可能にした要因の一つに米作発展がすでに長期にわたって先行していたという事情のあったこと、である。この二つの条件はミント理論の枠内では説明のつかないものである。

第3波の発展、すなわち1960年代以後の米作の再発展の場合はどうであろうか。この場合にはミント理論は妥当しないと考えてよいように思う。第1に、発展の性格がすでに言及したように輸出主導型から余剰輸型に転じている。第2に、この発展はタイの場合が特にそうであるように、米作適地の枯渇をおもな動因の一つとしている。第3に、これは外延的拡大ではなく内延的発展を指向するもので、一回限りの性格の払拭をねらっている。

このように、ミント理論が第2波に関しては妥当性に限界が見え、第3波に関しては妥当しないとすれば、当然なんらかの新しい理論を導入して説明を補強することが必要になる。この際、第2波に関してはカナダなど新大陸の初期の経済発展を説明する理論として提唱されている「重要商品理論」の適用可能性を吟味してみることが有効ではないかと考えられる。第3波に関しては「緑の革命」に関係する多くの理論を再検討してみることが必要であろう。

〔経済発展の重要商品理論〕 この理論 (staple theory of economic development) は新大陸先進諸国の経済発展の歴史を説明する理論として1930年代以後ハロルド・インニスを創始者としてカナダの学者たちによって唱えられ、1950年代に至ってダグラス・C・ノースを代表者とするアメリカの学者たちによって、少なくとも南北戦争ごろまでの初期のアメリカの経済発展に妥当するとして引き継がれた学説である。<sup>25)</sup> この学説の発展にはカナダ、アメリカを中心に多くの学者が関係し、したがって文献の数も多いが、ここでは学説の展開史と理論的枠組を簡潔、明快に提供している M. H. ワトキンスの論文に主として依拠して考察を進めることにする。<sup>26)</sup>

25) 参考のため代表的文献を挙げておこう。Harold Innis, *The Fur Trade in Canada: An Introduction to Canadian Economic History*, Toronto, 1930, 2nd ed., 1956; —, *The Cod Fisheries: The History of an International Economy*, Toronto, 1940, 2nd ed., 1954; Douglas C. North, "Location Theory and Regional Economic Growth," *Journal of Political Economy*, LXII, June 1955; R. E. Baldwin, "Pattern of Development in Newly Settled Regions," *Manchester School of Economic and Social Studies*, XXIV, May 1956.

26) Melville H. Watkins, "A Staple Theory of Economic Growth," *Canadian Journal of Economics and Political Science*, XXIX, May 1963, pp. 141-158.

「重要商品」というのは staple の訳語で、天然資源集約的な重要輸出商品の意である。このような商品の輸出経済から出発した新大陸諸国がいかにして今日の自律的国民経済を成立させたかを説明しようとするのがこの理論のねらいであるが、同時にこの理論の支持者たちはおしなべて、それが妥当するのは新大陸の今日の先進諸国の場合のみであって、熱帯に形成された輸出経済には妥当しないとする。<sup>27)</sup> しかし近年、初期条件に似た点の多い東南アジア諸国にこの理論を当てはめてみようとする試みが若干の日本人学者によって行なわれるようになってきている。<sup>28)</sup>

「重要商品理論」の理論的枠組はわかり易い。経済発展の決定要因は、(1)恵まれた資源ベース、(2)好ましい国際環境、(3)特定「重要商品」の性格、というかなり偶然的要素の強い三つの条件である。第1の条件は、人口の少ない新天地という環境下にたまたま豊富な天然資源が存在することで、この場合、人口の少ないことは発展阻害的な伝統を欠くことを意味する。第2の条件は、この天然資源を開発して生産される商品に市場機会を提供し、また不足する資本、労働、技術、企業者職能などの生産要素を国外から円滑に供給するような国際的政治・経済事情を意味する。この二つが発展初期条件に相当するが、これを生かしていった輸出経済が成立したのちは、輸出部門の国内経済への波及効果 (spread effects) が経済発展のペースを決めてゆく。そしてこの段階では第3の条件、すなわちたまたま取りついた商品の技術的・社会的性格が大きく物を言うことになる。波及効果は前方・後方への「連関効果」(linkage effects) と所得効果 (income effect, ワトキENZはこれを final demand linkage として連関効果の中に含める) からなるが、それらの強弱は商品の性格に大きく依存するからである。

資源ベースに恵まれ、市場機会を利用するに十分な企業者職能が存する場合には、一つの「重要商品」が資源枯渇、需要減退その他の理由によって衰運に傾いたとしても、新しい「重要商品」をつぎつぎに開発していくことが可能である。そして、このような過程では先行した「重要商品」の後方連関効果の一つとして創設された社会資本(物的・制度的インフラストラクチュア)が大いに役立つ。他方、こうして開発されていく「重要商品」の連関効果および所

27) 筆者の知る範囲ではバートラムが、若干の低開発国には妥当するかもしれないとほんの数行示唆している。Gordon W. Bertram, "Economic Growth in Canadian Industry, 1870-1915: The Staple Model and the Take-off Hypothesis," *Canadian Journal of Economics and Political Science*, XXIX, May 1963, p. 184.

28) 例えば逸見謙三、渡辺利夫の両氏をあげることができる。逸見教授の場合にはかなり以前からこの理論を「経済発展の重要商品説」として紹介し、その東南アジアへの妥当性を示唆しているが、十分な論証は展開されていない(逸見謙三「貿易と米穀経済」アジア経済研究所『東南アジアの米』(所内資料), 1965年, pp. 79-94; —, 『第一次商品問題Ⅰ』アジア経済研究所, 1967年, pp. 109-112. アジア経済研究所『一次産品・工業化に関する研究』(所内資料), 1976年, pp. 1-6)。渡辺氏の場合にはタイの米作発展史に当てはめてみて、結局この理論は妥当しないという結論に達している(渡辺利夫「低開発国民経済形成論の一つの試み(Ⅰ), (Ⅱ)」『アジア経済』15巻12号, 1974年および16巻1号, 1975年)。しかしながら、タイにおけるこの理論の妥当性は米作のあとに発展した畑作をも考察の対象に加えた上で吟味すべきであろう。

得効果が十分に大きい場合には輸出部門の周辺につぎつぎと関連産業が成立し、また乗数＝加速度メカニズムが働いて、輸出偏向を脱皮した自律的国民経済が成立することになる。例えば、カナダの場合には魚（タラ）、毛皮、木材、小麦、パルプおよび紙類、非鉄金属と、「重要商品」の消長交替を見せながら、第1次大戦ごろまでに自律的国民経済の基礎を固めた。アメリカの場合にはもっと古く、南部の綿花を「重要商品」としてこれの波及効果として東北部の商工業と西部の小麦栽培を成立させることによって、南北戦争ごろまでに自律的国民経済の基礎を固めたとみられる。

熱帯地域に成立した輸出経済に「重要商品理論」が妥当しない理由は、主としてプランテーション型を念頭において主張されているが、ほぼ次のように要約できよう。

(1) 輸出部門と自給自足部門とが二重構造をなして、輸出商品の性格に関係なく連関効果が一般に微弱である。

(2) 所得分配構造が不平等であって所得効果に乏しい。

(3) 外国系の企業と資本、国内高所得層および外国系居住者による所得「漏出」が大きく、それだけ所得効果が低下する。

(4) 企業者職能が外国人によって供給されているため、国内経済育成の志向が弱い。

さて、「重要商品理論」が熱帯の輸出経済に妥当しにくい理由は巨細にわたって数えようと思えばこのほかにも多く列挙できるであろう。そして、今日までの実績からいって、それらを否定し去ることはもちろんできない。しかしながら、ここで指摘しておきたいことは、これらの理由はいずれも決して致命的なものではない、ということである。

タイについて、まぎれもない「重要商品」である米と、戦後生産の伸びた畑作物との関係を考えてみよう。この国には米作適地が枯渇に向かったのちも豊富な畑作適地が長いあいだ未開発のまま残されていた（恵まれた資源ベース）。それがたまたま畑作物に対する日本などの海外からの需要が殺到したために急速に開発されるようになったのである（好ましい国際環境）。畑作開発に際しては先行した輸出向け米作の残した物的・制度的インフラストラクチャ、流通機構、関連産業などが大いに役立った（後方連関効果）。また、輸出向け米作をベースにしてゆるやかながらも経済が一般的に発展し、都市化・工業化もある程度進行していたことが輸出向けに加えて内需向けの畑作の発展をもたらした（所得効果）。米輸出の減退と並行して生じたトウモロコシ、キャッサバ、砂糖などの輸出の継起的な急増はカナダにみられた「重要商品」の消長交替に似ている。

こう図式化してみると、「重要商品理論」はインドシナ半島の農業および経済の発展にも基本的には当てはまるように考えられる。ただ、制約条件があまりにも多く、発展そのものが新大陸に比較してはなはだ微弱でしかも時間がかかったために目につかなかったのではなかろうか。なお、この理論の妥当性がより明瞭に現われているのは、錫→ゴム→油ヤシ→工業化とい

う発展のコースをたどっている西マレーシアの場合であると筆者は考えている。<sup>29)</sup>

ここでもう一つ重要な事実を指摘しておかなければならない。それは、第2波の発展に「重要商品理論」が妥当するとすると、第1波の発展に対するミント理論の妥当性、特に第2の命題とわれわれが考える発展の一回限りの性格の妥当性が若干制約を受ける、ということである。すなわち、米作そのものの発展は一回限りの性格のものであるが、それが連関効果および所得効果を通じて畑作発展以下の後続する発展に役立ったという意味では一回限りとはいえないことである。畑作自体、現在の段階ではかつての米作と同様に、技術進歩を伴わないという意味では一回限りの性格を脱していないので、逆説的關係を強調していえば、一回限りの米作発展が同じく一回限りの畑作発展を生んだという意味で、発展は連続的なのである。

〔「緑の革命」に係る諸理論〕 第3波の発展、すなわち1960年代以後の米作再発展の動きは、この地域がこれまでに経験したことのない、技術進歩を伴った本格的発展の萌しであるが、これは食糧輸入諸国で進展した「緑の革命」のこの地域への波及とみられるものであるから、その理論的説明は「緑の革命」に係る諸理論を検討して、その中に含まれている適切な原理を導入してなさるべきであろうと考える。「緑の革命」を論じた文献はあまりにも多いので、<sup>30)</sup> それらを論ずることは別の機会に譲って、ここでは教育ならびに公共による技術開発を重視する T. W. シュルツの理論と、技術移転に係る速水＝ルタンの理論の存在を例示的に指摘するとどめる。<sup>31)</sup> ただ、一つのコメントを追加しておきたい。それは、「緑の革命」に係るこれまでの諸研究はおしなべて食糧輸入国を念頭においてなされているので、その研究成果をインドシナ半島諸国のような食糧輸出国に適用するには若干の工夫が要るであろう、ということである。

## VI 結び——地域比較の重要性——

この小論では、まずインドシナ半島の米輸出諸国における3波に及ぶ農業発展を概観し、進んで、それに理論的説明を提供するとされてきた輸出経済に関するH・ミントの理論の妥当性には限界があるので、より精緻化されまた補強された理論的説明の必要である理由を論じ、若干の提案を試みた。提案とは、第1波の発展に関しては今日までに集積されたこの地域を対象と

29) 渡辺利夫氏のタイ研究に引き続く西マレーシア研究においては、この地域こそ「重要商品理論」の妥当性を吟味するに適したところであるにもかかわらず、何ゆえかこのような視点が全く欠けている(渡辺利夫「マラヤにおけるゴム小農の拡大と経済発展——二重経済論の新たな展開のために——『アジア経済』17巻10号、1976年)。

30) 1969年から1972年までの期間に発表された「緑の革命」関係の文献についてはアジア経済研究所『緑の革命』アジア・アフリカ文献解題5(斎藤一夫編)に網羅されている。

31) Theodore W. Schultz, *Transforming Traditional Agriculture*, Yale University Press, New Haven, 1964(逸見謙三訳『農業近代化の理論』東京大学出版会、1966年)。  
Yujiro Hayami and Vernon W. Ruttan, *Agricultural Development: An International Perspective*, Johns Hopkins Press, 1970.

する地域研究の成果を撰取して説明を精緻化し、補強すること、第2波の発展に関しては「重要商品理論」を当てはめて説明を追加すること、第3波の発展に関しては「緑の革命」に関係する諸理論の中から新たな説明原理を導入すること、である。

これら三つの提案に共通する着想は発展の地域比較という新しい視点の導入である。すなわち、第1波の発展の説明は、インドシナ半島地域内の各米作地の実態把握と同時に各米作地相互の比較を心がけることによって、おのずから精緻化され補強されると考えている。第2波の発展に関しては、比較の枠をさらに広めて、カナダその他新大陸諸国との比較を試みることにより、また東南アジア地域の中では新大陸諸国に最も似た発展パターンを示して、この意味で新大陸諸国とインドシナ半島諸国の中間に位置する西マレーシアとの比較を試みることによって、よりよく説明しうると考えている。第3波の発展に関しては、もちろん「緑の革命」の先発地域である食糧輸入諸国との比較は不可欠であると考えている。ここでさらに追加すれば、台湾、韓国のようなかつての米輸出諸国の最近の農業発展と比較することも非常に有効であろう。

そこで、発展に関する地域比較ないし比較研究の重要性をここに改めて強調して結びとした  
い